

平成 27 年度 春期
システム監査技術者試験
午後 I 問題

試験時間 12:30 ~ 14:00 (1 時間 30 分)

注意事項

1. 試験開始及び終了は、監督員の時計が基準です。監督員の指示に従ってください。
2. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開いて中を見てはいけません。
3. 答案用紙への受験番号などの記入は、試験開始の合図があってから始めてください。
4. 問題は、次の表に従って解答してください。

問題番号	問 1 ~ 問 3
選択方法	2 問選択

5. 答案用紙の記入に当たっては、次の指示に従ってください。
 - (1) B 又は HB の黒鉛筆又はシャープペンシルを使用してください。
 - (2) 受験番号欄に受験番号を、生年月日欄に受験票の生年月日を記入してください。
正しく記入されていない場合は、採点されないことがあります。生年月日欄については、受験票の生年月日を訂正した場合でも、訂正前の生年月日を記入してください。
 - (3) 選択した問題については、次の例に従って、選択欄の問題番号を○印で囲んでください。○印がない場合は、採点されません。3 問とも○印で囲んだ場合は、はじめの 2 問について採点します。
 - (4) 解答は、問題番号ごとに指定された枠内に記入してください。
 - (5) 解答は、丁寧な字ではっきりと書いてください。読みにくい場合は、減点の対象になります。

〔問 1, 問 3 を選択した場合の例〕

選択欄	
2 問 選 択	問 1
	問 2
	問 3

注意事項は問題冊子の裏表紙に続きます。
こちら側から裏返して、必ず読んでください。

問1 デスクトップ仮想化の企画段階における監査に関する次の記述を読んで、設問1～4に答えよ。

C社は、社員数約1,000名の中規模事務機器メーカーであり、東京本社に約500名、大阪支社に約300名、及び大阪近郊の工場に約200名の社員が勤務している。

C社は、経営課題であるTCO削減の一環として、昨年未までの3年間で、工場の制御系システム以外の全ての社内情報システムを、Webベースのシステムに移行している。社員は、社外からリモート接続してこれらを使用することもできる。

社内情報システムは、災害発生時などに備えたバックアップサーバを含め、100台のサーバ上で稼働している。100台のサーバのうち、55台が東京本社内、45台が大阪支社内の各サーバールームに設置されている。

〔デスクトップ仮想化についての検討経緯〕

C社は、現在、社員が使用しているノート型クライアントPC（以下、PCという）の更新を控えており、今後数年にわたり、導入時期に応じて順次更新時期を迎える。C社の情報システム部長は、OSのバージョンの相違による運用の複雑化を避ける目的で、今回、約1,000台のPCを一斉に更新したいと考えていた。一方で、TCO削減のために、PC購入コストを極力抑える必要性も認識していた。また、この機会に、情報漏えいの防止、PC運用管理の効率向上、災害時における業務継続の実効性強化を図りたいとも考えていた。

C社の情報システム部は、これらの課題に対処するために、デスクトップ仮想化の検討を行った。その結果、VDI（Virtual Desktop Infrastructure）が最適であると判断した。VDIでは、PCごとに独立した仮想マシンを物理サーバ上で稼働させ、PCから仮想マシンに操作情報を送り、処理結果として画面情報を受け取る。個々のPCに高い処理能力が要求されないので、PC購入コストを抑えることができ、仮想マシンの一元管理によって、PC運用管理の効率向上が図れる。また、PC内にデータを保持しないので、PCの紛失、盗難などによる情報漏えいの防止が図れ、さらに、アプリケーションプログラムが仮想マシン上で稼働するので、災害時における業務継続の実効性強化が図れる。

VDI導入に向けた検討プロジェクト（以下、プロジェクトという）の発足が経営会

議で承認されたことを受けて、情報システム部員によるプロジェクトチームが組織され、検討が開始された。プロジェクトチームは、週次でプロジェクト会議を開催し、検討内容及び決定事項を議事録にまとめて、関係者に回付している。

〔VDI 導入に関する検討〕

プロジェクトチームは、PC 台数に基づいて、VDI を構成するサーバ、ネットワークなどのシステム資源の検討を行った。その結果、“VDI 導入のための初期コスト（VDI サーバ、関連機器の購入コストなど）は掛かるが、PC の購入コストを低減することができ、更に PC 運用管理の効率向上などによって運用コストを大幅に削減できることから、導入後 3 年で投資コストを回収でき、TCO 削減が見込める”という結論に至った。

プロジェクトチームは、検討結果を“VDI 導入検討報告書”（以下、検討報告書という）にまとめた。表 1 は、VDI 導入によって対処すべき課題に対して、プロジェクトチームが定めた検討項目であり、検討報告書に含まれている。

表 1 VDI 導入によって対処すべき課題及び検討項目（抜粋）

項番	課題	検討項目
1	TCO 削減	(1) VDI 導入の初期コストは想定範囲内であるか。 (2) 運用コストを大幅に削減できるか。
2	情報漏えい防止対策の強化	(1) ウイルス対策ソフトは現状と同様に問題なく稼働するか。 (2) 現行の情報漏えい防止対策の更なる強化が図れるか。
3	システム運用・監視の効率向上	(1) PC 運用管理の大幅な効率向上が図れるか。 (2) システム運用・監視体制に大きな影響を及ぼさないか。
4	災害時における業務継続の実効性強化	(1) 災害発生時などに平常時と同等の業務遂行が可能か。 (2) 災害発生時などに定められた時間内で復旧が可能か。

〔監査の実施〕

C 社の社長は、プロジェクトチームの検討内容が妥当かどうかを、独立した立場から検証する必要があると考えて、監査室長に監査の実施を命じた。

監査室は、検討報告書、プロジェクト会議の議事録などを入手し、それらを閲覧するとともに、関係者にインタビューを行った。その結果、次のことが判明した。

(1) 表 1 項番 1 検討項目(1)について：プロジェクトチームは、最近、社内で通知された、東京本社のデザイン部門の事業強化に伴う人員増強に関して、VDI 導入の初

期コストへの影響を調査した。プロジェクトチームのメンバーの結論は、PC 台数の増加を考慮する必要があるが、それ以外に大きな影響を及ぼす要因はないということであった。

- (2) 表 1 項番 2 検討項目(1)について：現在、PC 起動直後、及び 10 時、12 時などの偶数の正時にウイルス対策ソフトのパターンファイルを更新する運用を行っている。また、PC のアイドル時（スクリーンセーバ実行時、PC ロック時など）には、自動的にウイルススキャンが行われている。これまで、個々の PC のパフォーマンスに影響を及ぼす問題は発生していないので、VDI 導入後のウイルス対策ソフトによるパフォーマンスへの影響は、特に懸念していない。
- (3) 表 1 項番 3 検討項目(2)について：現在、サーバ、ネットワークなどのシステム資源の障害に関しては、システム管理者が、障害発生時に自動送信されるアラートメールを受けてから対応している。現行の仕組みでは、利用者からの苦情などの問題は発生していないので、VDI 導入によるシステム運用・監視体制の変更は必要ないと考えている。
- (4) 表 1 項番 4 検討項目(1)について：東京本社又は大阪支社が被災した場合、どちらかの使用可能な社屋に設置されている社内情報システムのバックアップサーバを使用し、業務を継続させることになっている。毎年、現行の業務継続計画に基づく実地訓練が行われており、訓練では特に問題は発生していない。VDI 導入によって生じる変更については、現行の計画を部分的に改訂して対応する。

〔監査における指摘事項〕

監査における指摘事項は、次のとおりである。

- (1) 〔監査の実施〕の(1)について：デザイン部門の事業強化によって、グラフィックス処理及びデータ伝送量も増加し、VDI を構成するシステム資源に影響を与える。この点を考慮すると、プロジェクトチームが行った、PC 台数に基づく検討だけでは不十分である。
- (2) 〔監査の実施〕の(2)について：現在、個々の PC で行われている大部分の処理が、VDI 導入後は VDI サーバ上の仮想マシンで実行される。導入予定の VDI サーバの性能を考慮すると、現行のウイルス対策ソフトの運用方法を継続した場合、利用者が社内情報システムを平常どおり使用できない状況が発生する可能性が高い。

- (3) 〔監査の実施〕の(3)について：VDIでは、個々のPCに高い処理能力が要求されない代わりに、VDIサーバでのCPU処理、GPU処理、記憶装置に対するI/O及びネットワークの負荷が高まる。これらの高負荷が掛かるシステム資源において、パフォーマンスの悪化又は障害が発生した場合の業務への影響を考慮すると、その対策が更に重要になる。
- (4) 〔監査の実施〕の(4)について：導入予定のVDIサーバ1台で稼働可能な仮想マシンは、約120台である。また、VDIサーバの台数は、バックアップサーバを含め、東京本社と大阪支社の各サーバールームにそれぞれ7台である。これらの台数は、現在のPC台数に加え、デザイン部門の事業強化に伴う人員増強、将来のPC台数の増加などを考慮したものである。しかし、災害発生時などには、全PCに対応する仮想マシンを稼働させることができないので、平常時と同等の業務遂行ができない。

設問1 〔監査における指摘事項〕の(1)について、システム監査人は、PC台数に基づく検討の他にどのような検討が必要であると考えたか、30字以内で述べよ。

設問2 〔監査における指摘事項〕の(2)について、システム監査人が、社内情報システムの利用者への影響を懸念した理由を、その原因を含めて45字以内で述べよ。

設問3 〔監査における指摘事項〕の(3)について、システム資源に関するリスクを軽減するために、システム監査人が重要と考えた対策を、40字以内で述べよ。

設問4 〔監査における指摘事項〕の(4)について、システム監査人は、指摘事項に関して、想定される複数の観点から改善提案を検討する必要がある。この点を踏まえて次の(1)、(2)に答えよ。

(1) 業務継続の実効性強化の観点から検討すべき改善提案を、50字以内で述べよ。

(2) TCO削減の観点から検討すべき改善提案を、50字以内で述べよ。

問2 情報セキュリティ管理状況の監査に関する次の記述を読んで、設問1～5に答えよ。

B社は、店舗での販売を主力事業としてきた百貨店である。しかし、最近ではインターネットを利用した通信販売が普及してきたことから、3年前からインターネット通信販売システム（以下、通販システムという）を利用した通信販売を開始し、売上拡大に取り組んでいる。

B社では、通販システム運用開始時から保守業務をP社に委託している。今般、通販システムの保守業務を外部委託している同業他社の業務委託先で、顧客の決済情報が漏えいするという事故が発生した。B社の内部監査部長は、この事故から自社の通販システムについて情報セキュリティ管理の重要性を認識し、システム監査チームに対して管理状況を監査するよう指示した。

[予備調査の結果（抜粋）]

システム監査チームは今年3月に予備調査を実施し、次の事項を確認した。

- (1) B社システム部には、通販システム課（以下、通販課という）があり、課長1名と課員2名が配置されている。通販課は、通販システムの運用・保守を業務委託先の管理も含め、担当している。
- (2) B社の通販システムを担当するP社の保守業務担当（以下、P社保守業務担当という）には、P社の正社員及び契約社員から構成される従業員5名が配置されている。そのうち、正社員の一部は毎年4月に異動となり、契約社員の一部も契約更改時に入れ替わっている。
- (3) B社システム部は、P社との業務委託契約に基づき、毎月、P社の業務体制図を受領している。業務体制図には、P社保守業務担当の氏名、役割、着任年月、再委託先の社名などが記載されている。
- (4) 通販システムのクレジットカード決済機能の保守業務は、運用開始時にはP社からQ社に再委託されていたが、今年1月からは再委託先がR社に変更されている。
- (5) 通販システムの保守業務において使用されるテストデータは、表1のような手順で作成され、P社に送付されている。

表 1 テストデータ作成手順



担当	業務内容・手順
P 社保守業務担当者	① B 社通販課からの保守依頼に基づき、テストデータ作成依頼書（以下、データ依頼書という）を作成する。 ② P 社保守業務担当課長の承認を得て、B 社通販課に送付する。
B 社通販課員	③ B 社通販課長からの指示とデータ依頼書に基づき、専用ツールを用いて、顧客氏名、クレジットカード番号などを類推不能な英数字に置き換えるマスク処理を行う。 ④ マスク処理が正常に終了すると、テストデータ番号をファイル名とするテストデータが CD-R に出力され、テストデータ番号が記載されたマスク処理結果票が作成される。 ⑤ 記載されたテストデータ番号をデータ依頼書に記入する。
B 社通販課長	⑥ マスク処理が正常に終了したことを確認し、データ依頼書に確認印を押す。 ⑦ P 社に CD-R、データ依頼書、受領書を送付するように通販課員に指示する。データ依頼書の写しは、B 社通販課で保管される。
P 社保守業務担当課長	⑧ B 社通販課から受領した CD-R の内容を確認して、受領書にテストデータ番号を記入し、確認印を押す。 ⑨ B 社通販課に受領書を送付するように P 社保守業務担当者に指示する。
B 社通販課員	⑩ P 社から返送された受領書に対応するデータ依頼書の写しがあることを確認する。 ⑪ 受領書とデータ依頼書の写しを合わせて、受領書ファイルに保管する。

(6) 次のように、B 社の各部署は、業務委託先から提出される情報セキュリティ確認書によって、情報セキュリティ管理状況を確認している。

- ① B 社管理部が所管する外部委託管理規程では、業務委託先に対して一定の確認項目についての情報セキュリティ確認書を、B 社と業務委託先との契約締結時、及び年 1 回（毎年 12 月）B 社の各部署に提出させることを定めている。
- ② P 社からの情報セキュリティ確認書は、契約締結時、及び毎年 12 月に B 社システム部に提出され、情報セキュリティ確認書の確認項目ごとに B 社通販課長の確認印が押される。P 社が昨年 12 月に提出し、B 社が確認した情報セキュリティ確認書の一部は、表 2 のとおりである。
- ③ P 社から提出された情報セキュリティ確認書の添付資料の業務体制図、教育実施記録には、次のような内容が記載されている。

業務体制図 : P 社保守業務担当の氏名、役割、着任年月、再委託先の社名など
教育実施記録 : 従業員氏名、教育内容、教育実施年月など

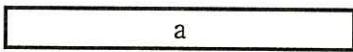
表2 P社から提出された情報セキュリティ確認書（抜粋）

項番	確認項目	回答	添付資料	確認印
1	受託業務を担当する全ての従業員に対して、情報セキュリティ教育を適時に実施しているか。	業務体制図に記載した受託業務を担当する従業員に対して、教育実施記録のとおり着任時に情報セキュリティ教育を実施している。	12月時点の業務体制図及び12月時点の教育実施記録	
2	受託業務を再委託している場合、再委託先の情報セキュリティ管理状況を確認しているか。	貴社に対して当社が提出している情報セキュリティ確認書と同内容の確認書を、受託業務の再委託先から定期的に受領し、当社の保守業務担当課長が確認印を押している。	Q社から提出された情報セキュリティ確認書	

〔本調査の計画（抜粋）〕

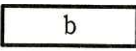
システム監査チームは、予備調査の結果に基づき、表3のような監査手続書を策定した。

表3 監査手続書（抜粋）

項番	監査要点	監査手続
1	B社通販課長は、業務委託先に送付するテストデータがマスク処理されていることを確認しているか。	データ依頼書の写しを閲覧し、B社通販課長の確認印が押されていることを確認する。
2	 a	受領書ファイルに保管されたデータ依頼書の写しと、P社保守業務担当課長の確認印が押された受領書を照合し、テストデータ番号が一致していることを確認する。
3	B社システム部は、業務委託先における情報セキュリティ教育の実施状況を適切に確認しているか。	P社から提出された情報セキュリティ確認書を閲覧し、B社通販課長の確認印が押されていることを確認する。
4	B社システム部は、業務委託先を通じて、再委託先の情報セキュリティ管理状況を適切に確認しているか。	P社から提出された情報セキュリティ確認書に、再委託先からの情報セキュリティ確認書が添付されていることを確認する。次に、再委託先から提出された情報セキュリティ確認書に、P社保守業務担当課長の確認印が押されていることを確認する。

〔内部監査部長のレビュー（抜粋）〕

内部監査部長は、システム監査チームから予備調査の結果及び本調査の計画について報告を受け、次のとおり指摘した。

- (1) 表3 項番1の監査手続だけでは、監査要点の立証には不十分である。追加の監査手続（データ依頼書の写しと  b の照合）を検討すること
- (2) 表3 項番3の監査手続だけでは、監査要点の立証には不十分である。

- ① 追加の監査手続（P 社から提出された情報セキュリティ確認書の添付資料である業務体制図と教育実施記録の照合）を検討すること
- ② P 社における通販システムの保守業務体制を考慮すると、P 社から提出された情報セキュリティ確認書の添付資料同士を照合するだけでは、監査手続として不十分であると考えられる。この点を踏まえて、追加の監査手続を検討すること

〔本調査の結果（抜粋）〕

システム監査チームは、監査手続を再検討した後、内部監査部長の承認を得て、今年4月に本調査を実施した。

表3 項番4の監査手続を実施した結果、B社システム部が現在の再委託先R社の情報セキュリティ管理状況を確認していないことが判明したので、次の改善提案を行った。

- (1) B社システム部は、P社を通じて、R社の情報セキュリティ管理状況をできるだけ速やかに確認すること
- (2) B社管理部は、業務委託先から提出される情報セキュリティ確認書に関して、外部委託管理規程を改定すること

設問1 〔本調査の計画（抜粋）〕の表3について、に入れる監査要点を50字以内で述べよ。

設問2 〔内部監査部長のレビュー（抜粋）〕の(1)について、に入れる監査資料を10字以内で答えよ。

設問3 〔内部監査部長のレビュー（抜粋）〕の(2)の①について、監査手続において確認する事項を二つ挙げ、それぞれ30字以内で述べよ。

設問4 〔内部監査部長のレビュー（抜粋）〕の(2)の②について、内部監査部長が“P社から提出された情報セキュリティ確認書の添付資料同士を照合するだけでは、監査手続として不十分である”と考えた理由を、45字以内で述べよ。

設問5 〔本調査の結果（抜粋）〕の(2)について、外部委託管理規程の具体的な改定内容を、50字以内で述べよ。

問3 経営情報システムの監査に関する次の記述を読んで、設問1～4に答えよ。

A社は照明機器の製造販売会社であり、自動車用照明、電子機器用照明及び一般照明の三つの事業本部がある。各事業本部は、それぞれ国内外の製造子会社及び販売子会社を所管している。

A社では、事業本部によって、重視する管理指標、管理水準などが異なっており、子会社を含めたグループ経営管理の障害となっていた。こうした状況を改善するために、A社は中期経営計画において、“企業グループとしての経営管理レベルの向上”を全社で取り組むべき経営課題と位置付け、諸施策を実施してきた。その一環として、A社及び全子会社を対象とする経営情報システムを導入し、昨年度から稼働させている。

A社の内部監査部では、本年度の監査計画に基づき、経営情報システムの開発目的の達成状況を監査することになった。

〔経営情報システムの開発経緯〕

1. 従来 of 状況

従来、各事業本部が、それぞれ所管する主要子会社を含む事業の状況について分析資料を作成し、毎月第15営業日に開催される経営会議で報告を行っていた。しかし、事業本部ごとに独自の管理指標を用いて分析を行っており、経理部から報告される月次決算数値との整合性も考慮されていなかった。また、各事業本部では、分析資料の作成に当たって、所管する主要子会社が表計算ソフトで作成した各種資料を電子メールで収集しており、集計や取りまとめに多くの工数を要していた。

2. 経営情報システムの開発目的

“企業グループとしての経営管理レベルの向上”のための施策として、既に検討が開始されていた連結経営管理指標の設定、決算早期化などの関連する他の諸施策と連携して、経営情報システムの開発が企画された。企画書に記載された開発目的は、次のとおりである。

- (1) 事業状況の分析作業の効率向上を図り、経営会議の開催を毎月第8営業日に早期化できること

- (2) 各事業本部は、所管する全ての子会社を含む事業状況を、経営会議で報告できること
- (3) 経営会議で報告する事業状況の分析は、連結経営管理指標に基づいていること、及び月次決算数値との整合性を確保すること
- (4) 各事業本部及び各子会社が、それぞれの特性に応じた独自の分析を行えること

3. 開発プロジェクト

経営情報システムの開発計画は取締役会で承認され、開発プロジェクトが発足した。開発プロジェクトの体制は、次のとおりである。

- ・プロジェクト責任者：経営企画担当の S 取締役
- ・プロジェクトリーダー：情報システム部の T 氏
- ・サブリーダー：各事業本部から各 1 名、経理部から 1 名、経営企画部から 1 名
- ・作業チーム：各サブリーダーが、それぞれの所属部門の中で数名を選抜して編成
事業本部が所管する全ての子会社に対するプロジェクトの説明、作業依頼、研修などは、各事業本部の作業チームが行うこととされた。

[経営情報システムの概要]

経営情報システムは、大きく分けて、“経営管理指標レポート”と“フリー分析”の二つの機能から構成されている。

(1) 経営管理指標レポート

連結経営管理指標の定型レポート（以下、KPI レポートという）を自動生成する機能である。KPI レポートは、全社連結、事業本部連結、各会社の 3 階層で構成され、毎月第 5 営業日に閲覧が可能になる。製品別・地域別、前期対比・予実対比などの条件を指定して閲覧することができる。

(2) フリー分析

売上、利益、在庫、生産、資金など、事業活動上の重要なデータを様々な視点から自由に分析する機能である。これらのデータは関連する複数のシステムから日々収集されている。フリー分析には、次の二つの利用目的がある。

- ① 各事業本部及び各子会社の担当者が、日常の業務管理に必要な分析やレポート作成を行う。

② 各事業本部及び各子会社が、毎月第 5 営業日に提供される KPI レポート上の経営管理指標の予算との差異や異常値の原因などについて経営会議で説明するために、詳細な分析を行う。各事業本部及び各子会社は、分析結果に基づいて、第 6 営業日中に、経営情報システムの月次報告の画面から説明文や図表を入力して登録する。短時間で月次報告の登録作業を完了するために、KPI レポートが提供される前から分析作業に着手する必要がある。各事業本部では、自事業本部及び所管の各子会社の KPI レポートと月次報告から、経営会議報告資料を作成する。

(3) 利用履歴の管理

“経営管理指標レポート”及び“フリー分析”では、利用できる機能及び閲覧できるデータの範囲は利用者ごとに設定されている。各機能及びデータへのアクセスの状況はアクセスログに記録され、各事業本部では、自事業本部及び所管の子会社の利用者ごとの利用状況の分析ができるようになっている。

[予備調査の概要]

今回の監査は、内部監査部の K 氏が担当することになった。

予備調査では、企画書の閲覧、及び経営企画担当の S 取締役へのインタビューを行った。企画書には、経営情報システムの開発に関して必要十分な事項が記載されており、開発計画は所定の手続に従って適切に承認されていた。S 取締役によれば、経営情報システムの開発計画はスケジュールどおり進捗し、10 月 1 日の運用開始から特に重大なトラブルもなく稼働している、とのことであった。

インタビューの際、S 取締役から“経営情報システム利用状況調査報告書”（以下、調査報告書という）を入手した。調査報告書は、稼働後の利用状況に関して、プロジェクトリーダーの T 氏と 5 名のサブリーダーが実施した調査結果の報告書であり、その概要は図 1 のとおりである。

- (1) 調査の実施期間：12月15日～12月19日
- (2) 調査の結果：
- ① 経営情報システムが稼働して以降、毎月第8営業日に経営会議が開催され、各事業本部の事業状況が報告されている。
 - ② 経営会議への報告は連結経営管理指標に基づいており、決算数値との整合性も確保されている。
 - ③ 各子会社は、第6営業日中に経営情報システムに月次報告の登録を行うことになっているが、登録が遅れる子会社や報告内容の不十分な子会社がある。
 - ④ システム自体のトラブルについては、その都度対応しており、発生頻度は減少してきている。

図1 調査報告書の概要

〔監査手続書の作成〕

K氏は、予備調査の結果を踏まえて監査手続書の作成に着手した。監査手続の検討に当たっては調査報告書を参考にしたが、(a)監査の実施に当たって監査証拠として全面的に依拠するには問題があると考えた。

また、K氏は図1の(2)調査の結果③に記載されている登録遅延などの原因は事業本部にあるのではないかと考え、各事業本部に対するインタビューにより、二つの事項を確認するための監査手続を設定した。

設問1 K氏は、経営情報システムの開発目的に照らして、図1の(2)調査の結果の記載内容だけでは不十分であると考えた。追加して記載すべきと考えた内容を50字以内で述べよ。

設問2 図1の(2)調査の結果③の状況を放置しておくことは重大な経営上のリスクとなる可能性がある。具体的にどのようなリスクが想定されるかを、45字以内で述べよ。

設問3 〔監査手続書の作成〕で、K氏が本文中の下線(a)のように考えた理由を、50字以内で述べよ。

設問4 〔監査手続書の作成〕で、K氏が設定した監査手続において確認することになった二つの事項を、それぞれ35字以内で述べよ。

[メモ用紙]

6. 退室可能時間に途中で退室する場合には、手を挙げて監督員に合図し、答案用紙が回収されてから静かに退室してください。

退室可能時間	13:10 ～ 13:50
--------	---------------

7. 問題に関する質問にはお答えできません。文意どおり解釈してください。
8. 問題冊子の余白などは、適宜利用して構いません。
9. 試験時間中、机の上に置けるものは、次のものに限ります。
なお、会場での貸出しは行っていません。
受験票、黒鉛筆及びシャープペンシル（B 又は HB）、鉛筆削り、消しゴム、定規、時計（アラームなど時計以外の機能は使用不可）、ハンカチ、ポケットティッシュ、目薬
これら以外は机の上に置けません。使用もできません。
10. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ることができます。
11. 答案用紙は、いかなる場合でも提出してください。回収時に提出しない場合は、採点されません。
12. 試験時間中にトイレへ行きたくなくなったり、気分が悪くなったりした場合は、手を挙げて監督員に合図してください。
13. 午後Ⅱの試験開始は 14:30 ですので、14:10 までに着席してください。

試験問題に記載されている会社名又は製品名は、それぞれ各社又は各組織の商標又は登録商標です。
なお、試験問題では、™ 及び ® を明記していません。